

## 財政健全化成果一覧(令和4年度)

事業名	効果額	効果	主な財政健全化内容(単位:千円)	効果額の算出方法
	(単位:千円)			
財政健全化効果額合計	1,493,626			
(1)民間活力の活用	145,671			
民間活力活用事業	9,275	歳出削減	①学校給食単独調理場業務(山下小学校) ②道路維持管理業務の一部の業務委託	7,002 2,273 市が実施していた時に要していた経費から委託費を差し引いて算出 ①26,241千円-19,239千円 ②18,473千円-16,200千円
公立幼稚園・保育園再編等事業	—	歳出削減		
ごみ収集業務等民間活力導入事業	13,148	歳出削減	①可燃ごみ収集業務の一部の業務委託 ②ペットボトル・プラクル収集業務の一部の業務委託	8,389 4,759 市が実施していた時に要していた経費から委託費を差し引いて算出 ①89,789千円-81,400千円 ②22,447千円-17,688千円
図書館業務民間活力導入事業※	23,065	歳出削減	①地区図書館業務(3館)への指定管理者制度の導入	23,065 市が実施していた時に要していた経費から指定管理者制度に係る経費を差し引いて算出 ①170,581千円-147,516千円
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業※	100,183	歳出削減	民間提案活用型PPP事業手法による見附台周辺地区の整備 ①運営費・維持管理費	60,461 市が通常実施する手法とPPP手法における経費を差し引いて算出 ①332,255千円-271,794千円
		歳入確保	・土地の貸付	39,722 土地の貸付による収入額
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業	—	歳出削減		
学校給食センター整備等事業	—	歳出削減		
(2)施設の総合的管理	824,802			
未利用地等資産活用事業	733,257	歳入確保	・売却 9件(一般競争入札 3件、廃道路敷等 6件) ・貸付 1件(3か月分)	732,908 349 売却、貸付による収入額
公共施設総合的管理事業	91,545	歳出削減	縮減した延床面積(3,661.80㎡)	91,545 床面積1㎡当たりの年間の縮減効果を25,000円と設定し、当該年度に縮減した延床面積に乗じた値として算出 ①3,661.80㎡×25千円
(3)行政の効率化	0			
職員給与費適正化事業	—	歳出削減		

事業名	効果額	効果	主な財政健全化内容(単位:千円)	効果額の算出方法
	(単位:千円)			
(4)収入確保策の推進	523,153			
債権徴収の推進事業	342,024	歳入確保	①市税の収納率向上 173,953 ②国民健康保険税の収納率向上 150,118 ・その他目標収納率を設定した債権の収納率向上 17,953	調停額に収納率の向上分を乗じて算出 ①44,603,404千円×0.39% ②7,148,489千円×2.10%
有料広告推進事業	35,662	歳入確保	・受付番号システムに係る広告放映ディスプレイ ・広報ひらつか ・その他(平塚市ウェブサイト、競輪場横断幕など)21媒体 計12課23媒体で広告掲載 23,492	広告料の収入額
		歳出削減	・ひらつか市民生活ガイドブック(20,000部) ・ご遺族サポートハンドブック(4,800部) ・その他(平塚市こんにちは赤ちゃんなど)2媒体 計4課4媒体で物品提供 12,170	広告事業の実施により、市が歳出を抑制することができた額を算出
ネーミングライツ導入等事業	50,580	歳入確保	主な導入施設 ・レモンガススタジアム平塚(平塚競技場) 20,210 ・ABEMA湘南バンク(平塚競輪場) 15,000 ・ひらしん平塚文化芸術ホール(平塚文化芸術ホール) 3,300 ・トッケイセキュリティ平塚総合体育館(平塚総合体育館) 3,010 ・ひらつか サン・ライフアリーナ(ひらつかアリーナ) 3,000 ・バッティングパレス相石スタジアムひらつか(平塚球場) 2,000 ・「こどもクリニックさいとう」みんなの広場(みんなの広場) 1,550 ・湘南ベルマーレひらつかビーチパーク by shonanzoen (湘南ひらつかビーチパーク) 他6件(計14件) 1,010	ネーミングライツ料の収入額
寄附金活用事業	94,683	歳入確保	・ふるさと寄附金 92,720 ・クラウドファンディング寄附金 1,963 ※ふるさと寄附金に係る経費:46,428千円(企業版使用料含む)	ふるさと寄附金、クラウドファンディングによる寄附額
受益者負担の適正化推進事業	204	歳入確保	一般廃棄物処理手数料等に係る生活保護減免制度の廃止 ・臨時ごみ(49件) 152 ・家電リサイクル(21件) 52	減免を見直したことにより収納された額(前年度減免した手数料の額)
(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進	0			
(6)ICTの活用推進	0			
庁内事務用タブレット端末活用事業	-	歳出削減		
自治体情報システムの標準化・共通化事業	-	歳出削減		

財政健全化効果額合計	1,493,626
歳出削減 合計	209,664
歳入確保 合計	1,283,962

※令和3(2021)年度に事業が終了しているため、令和4年度は財政健全化効果額のみ計上

令和4(2022)年度の活動において、効果額が算定されない場合は、「-」としています。